

(1) 四国中央ブロック (四国中央市)

～産地づくり～

「さといも」「やまのいも」「茶」の産地が形成されています。しかし、高齢化や担い手不足により産地の維持・拡大が難しくなっているため、産地化を図り、高品質安定生産と出口を見据えた産地づくりを目指します。

～推進品目や産地づくりの方向～

○「さといも」の生産・品質の安定化による産地強化

【取組】

- ①広域選果場に整備した、粗選果の省力化に有効な「分割・根切り等作業機」の利用を促進し、大規模栽培者を育成
- ②病害対策として、疫病の集落ぐるみの防除体系モデルを実証
- ③コロナ禍の需要拡大対策として、芋炊きセットを販売

【成果】

- ①粗選果利用大規模農家：11人、117t
- ②疫病初発生期：7月20日（例年：7月中旬）→被害軽減
- ③芋炊きセット販売量：356人分



疫病初発警戒防除

○「やまのいも」の省力高品質多収技術とブランド化による産地拡大

【取組】

- ①産地拡大に向け、やまじ丸生産振興協議会（市、JA、生産者等）で目標を共有し、連携して活動
※「やまじ丸」は平成21年に県農林水産研究所が育成した「やまのいも」の新品種「やまじ王」を四国中央市内で栽培したもの
- ②省力安定生産のため、贈答用小玉生産技術等を実証
- ③地域での知名度向上のための学校給食PRや販路拡大

【成果】

- ①②贈答小売販売量：2.4t（R2年度：2.6t）
- ①③「やまじ丸」認知度：75.6%（R2年度：33.8%）



現地研修で技術の共有

○「うま茶」の産地活力向上による産地の振興

【取組】

- ①令和3年2月、3茶工場と生産者関係団体等で構成する協議会を設立。新宮、富郷等四国中央市の茶産地振興のため、地域ブランド茶を目指した商品開発と販売を促進
- ②山間地の優良茶園の集積に向け、茶園の耕作状況調査に着手

【成果】

- ①粗茶生産量：19t（R2年度：21t）
生産額：6,000万円（R2年度：6,900万円）
ブレンド茶を商品化、市内を中心に販売：1,700袋
- ②調査進捗状況：80%



地域ブランドとしてスタート

～地域づくり～

地域農業を維持・発展させるため、四国中央市農業振興センター（四国中央市、JAうま、四国中央農業指導班等で構成）では、青年農業者や認定農業者、女性、農業参入企業等多様な担い手を確保します。また、就農後も支援を継続することで、地域を支える農業者を育成し、鳥獣被害対策の強化や地産地消の推進等による地域づくりを進めます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○地域農業を支える担い手の確保育成

【取組】

- ①農業振興センター企画委員会を開催し、関係機関・団体と情報共有を図ったほか、認定農業者等への情報提供を推進
- ②就農希望に即した就農相談や経営相談を実施

【成果】

- ①連携会議の開催：10回
- ②就農相談件数：13回
- 新規就農者の確保：1法人、1人



青年等就農計画審査会

○鳥獣被害に強い集落づくりによる生産基盤の維持

【取組】

- ・市内全域の鳥獣による農産物被害の実情を把握して重点指導地域を選定し、えひめ地域鳥獣管理専門員が活動の中心となって対策への意識啓発・技術を導入

【成果】

- ・研修会・講習会開催：3回
- ・集落現地見回り活動実施：2回
- ・新規技術実証ほの設置：1箇所



IoT解析映像を講習会に利用

○地産地消の推進

【取組】

- ・地元産の米や野菜、果物を使った食事を学校給食や食農教室、子ども食堂で提供して、地域内のつながりを向上
- ※平成17年、『「食育」に根ざした「地産地消」を推進する都市宣言』を行い、市内全域の小・中学校の学校給食米は、全てエコえひめ認証を受けた地場産を使用し、直売所でも「うまさだち」のブランド名で販売中

【成果】

- ・野菜・果実供給率：33.4%（R2年度：36.8%）
- ・エコえひめ認証米「うまさだち」栽培面積：44.9ha（R2年度：39.3ha）
- ・産直市販売額：6.6億円（年度末見込み）（R2年度：9.6億円）



子ども食堂に供給

～水田のほ場整備を推進して農地集積を図ります～

○大区画化により担い手への農地の集積・集約化を目指す

【取組】

- ・ほ場整備の実施に向けた話し合いの実施（整備構想、地元の合意形成、担い手の確保など）

【成果】

- ・「小林地区」事業化を図る要望書を地元から市へ提出
- ・「関地区」地域整備構想図を作成



整備構想についての協議

～地域の特性と時代の変化に柔軟に対応し、畜産基盤の承継を図ります～

○地域畜産ブランドの販売力強化

【取組】

- ①次代への経営継承を図るため、法人立ち上げに向けた相談会を開催（対象：新規就農者2人）
- ②飼料高騰に係る経営相談会を開催（対象：1戸）

【成果】

- ①令和4年度に2件の法人が設立、新規就農者育成総合対策（経営開始資金）を申請する予定
- ②経営部門を整理して6次産業化によるブランド確立を協議中



法人化相談会